

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 TAIYO KOKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 累計期間	第31期 第1四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	881,181	1,688,571	5,939,447
経常利益又は経常損失() (千円)	24,026	174,340	730,957
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	18,868	102,633	447,715
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額 (千円)	2,415,691	2,942,694	2,875,391
総資産額 (千円)	3,693,277	4,646,682	4,616,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.43	34.93	152.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	152.37
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	65.1	63.3	62.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第30期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、第31期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成27年4月1日から6月30日まで）が前年同期比で10.6%増加し、内需を中心に受注は好調に推移しております。

こうした状況の中、当社の受注状況も国内、海外ともに好調となっており、受注額は前年同期を大きく上回る高水準で推移しております。国内においては、自動車部品関連企業や産業機械関連企業、工作機械関連企業から、多数の複数台受注を獲得しており、今後も受注の拡大が見込まれます。海外においても、中国、韓国をはじめとしたアジアや米州、欧州等の幅広い地域で現地ユーザーからの新規受注が順調に増加してきております。

製品面では、6月に自動車部品のミッションギア等の量産加工をターゲットとした超生産型の小型立形研削盤「PGV-3」を発表いたしました。本製品は生産性を格段に高めるシステムを搭載するとともに、省スペース化を実現しております。同月に本社工場で開催したプライベートショーではひときわ注目を集め、お客様から高い評価をいただくことができました。

今後は10月に開催されるメカトロテックジャパン2015での新製品の発表に向け、昨年発表した中・大型部品加工用の立形研削盤「CVG」シリーズのラインナップの拡充を推し進めてまいります。

当第1四半期累計期間の受注高は2,331,491千円（前年同期比60.6%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,854,594千円（前年同期比80.1%増）、横形研削盤は470,287千円（前年同期比47.2%増）、その他専用研削盤は6,609千円（前年同期比93.5%減）となりました。

生産高は1,585,898千円（前年同期比104.5%増）となりました。うち立形研削盤は1,287,375千円（前年同期比125.5%増）、横形研削盤は240,106千円（前年同期比17.4%増）、その他専用研削盤は58,417千円（前年同期は生産なし）となりました。

売上高につきましては、1,688,571千円（前年同期比91.6%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は1,358,866千円（前年同期比110.0%増）、横形研削盤は265,095千円（前年同期比19.2%増）、その他専用研削盤は64,609千円（前年同期比457.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益180,741千円（前年同期は17,093千円の損失）、経常利益174,340千円（前年同期は24,026千円の損失）、四半期純利益102,633千円（前年同期は18,868千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて48,015千円減少し、3,329,773千円となりました。これは主に売掛金が362,001千円、繰延税金資産が4,470千円減少したこと、現金及び預金が54,589千円、仕掛品が248,393千円、原材料及び貯蔵品が15,335千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて78,485千円増加し、1,316,909千円となりました。これは主に有形固定資産が77,063千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて24,716千円減少し、1,026,820千円となりました。これは主に未払法人税等が231,755千円減少したこと、買掛金が58,085千円、製品保証引当金が5,374千円、役員賞与引当金が2,613千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて12,116千円減少し、677,167千円となりました。これは主にリース債務が11,288千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて67,302千円増加し、2,942,694千円となりました。これは主に利益剰余金が67,372千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は33,827千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,978,200	2,978,200		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,494	50.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	188	6.32
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	152	5.10
渡辺登	新潟県長岡市	148	4.96
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	116	3.89
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	108	3.62
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	40	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	40	1.34
株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町221番35	39	1.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	29	0.99
計	-	2,356	79.11

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 186千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 29千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,938,100	29,381	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,381	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	39,800	-	39,800	1.33
計	-	39,800	-	39,800	1.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,358	489,947
売掛金	1,611,321	1,249,319
仕掛品	994,860	1,243,253
原材料及び貯蔵品	222,301	237,637
繰延税金資産	97,568	93,098
その他	17,379	17,517
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	3,377,789	3,329,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	699,648	691,989
土地	354,269	354,269
その他（純額）	102,632	187,355
有形固定資産合計	1,156,550	1,233,614
無形固定資産		
	3,838	3,803
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,786	3,556
その他	74,248	75,935
投資その他の資産合計	78,035	79,492
固定資産合計	1,238,424	1,316,909
資産合計	4,616,213	4,646,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,182	433,268
未払法人税等	303,254	71,499
製品保証引当金	62,405	67,779
役員賞与引当金	19,227	21,840
その他	291,467	432,434
流動負債合計	1,051,537	1,026,820
固定負債		
リース債務	652,365	641,077
その他	36,918	36,090
固定負債合計	689,284	677,167
負債合計	1,740,821	1,703,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	472,960	472,960
利益剰余金	1,735,696	1,803,069
自己株式	33,594	33,664
株主資本合計	2,875,391	2,942,694
純資産合計	2,875,391	2,942,694
負債純資産合計	4,616,213	4,646,682

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	881,181	1,688,571
売上原価	631,744	1,179,210
売上総利益	249,436	509,360
販売費及び一般管理費	266,529	328,619
営業利益又は営業損失()	17,093	180,741
営業外収益		
受取手数料	602	238
受取賃貸料	600	600
受取保険金	1,528	-
保険配当金	282	321
その他	276	389
営業外収益合計	3,289	1,549
営業外費用		
支払利息	6,800	5,731
売上割引	967	646
支払手数料	263	313
その他	2,191	1,257
営業外費用合計	10,223	7,949
経常利益又は経常損失()	24,026	174,340
特別損失		
固定資産除却損	1,549	-
特別損失合計	1,549	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	25,576	174,340
法人税、住民税及び事業税	1,421	67,007
法人税等調整額	8,129	4,700
法人税等合計	6,708	71,707
四半期純利益又は四半期純損失()	18,868	102,633

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	20,967千円	21,897千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	29,320	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,260	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	6.43円	34.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,868	102,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	18,868	102,633
普通株式の期中平均株式数(株)	2,933,707	2,938,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。